

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第28期第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社情報企画 |
| 【英訳名】 | Information Planning CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松岡 仁史 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府中央区安土町二丁目3番13号 |
| 【電話番号】 | 06-6265-8530 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 橋本 政幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府中央区安土町二丁目3番13号 |
| 【電話番号】 | 06-6265-8530 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 橋本 政幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第27期 第1四半期累計期間 | 第28期 第1四半期累計期間 | 第27期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 | 自平成24年10月1日 至平成25年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 500,691 | 539,887 | 1,639,560 |
| 経常利益 (千円) | 127,458 | 177,837 | 345,418 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 81,060 | 106,313 | 211,679 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 326,625 | 326,625 | 326,625 |
| 発行済株式総数 (株) | 40,900 | 4,090,000 | 40,900 |
| 純資産額 (千円) | 2,350,853 | 2,506,726 | 2,440,972 |
| 総資産額 (千円) | 2,943,204 | 3,091,447 | 3,164,540 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 20.02 | 26.25 | 52.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 2,000 |
| 自己資本比率 (%) | 79.9 | 81.1 | 77.1 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日の3ヶ月間）におけるわが国経済については、積極的な経済政策の効果から生産や個人消費を中心に改善し着実な景気回復が見られます。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が28ヶ月連続して前年同月比増加しており資金需要は伸びています。景気回復の基調を受けて、設備投資に対する意欲も改善していると見られます。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、「システム事業」は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」が前年同期比増収となり、システムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の減収を補い、全体では前年同期比増収となりました。営業利益につきましては、「システムサポート部門」における路線価データ作成の効率化に伴う材料費の大幅削減や臨時従業員等の人件費削減など経費削減が奏功し、前年同期比大幅増益となりました。

平成25年3月から開始した「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入を売上高に計上しており、営業利益をあげることができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は539,887千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は177,409千円（同39.4%増）、経常利益は177,837千円（同39.5%増）、四半期純利益は106,313千円（同31.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、新たに不動産賃貸事業を開始したことにより、前第2四半期累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

システム事業

「システムインテグレーション部門」

「決算業務支援システム」は、全国の信用組合にシステムサービスを提供している信組情報サービス株式会社宛に大型案件を売上げたほか、「自己査定支援システム」や「決算書リーディングシステム」「債権償却・引当金管理システム」の売上高も前年同期比増加しました。「契約書作成支援システム」につきましては、前事業年度に信組情報サービス株式会社に導入しましたが、早くも各信用組合から多数の申し込みがあり、今後導入支援を進めていくところです。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は123,108千円（前年同期比55.7%増）、セグメント内の売上高構成比は23.9%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年行っている大型メンテナンスの納期のズレもあり前年同期比減収となったうえ、代行入力の売上高が前年同期並みであったため、システムサポート事業の売上高は391,300千円（前年同期比7.2%減）、セグメント内の売上高構成比は76.1%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は514,409千円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は170,038千円（同33.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

平成25年3月に賃貸用不動産を購入し開始した不動産賃貸事業は、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟及び賃貸オフィス1棟の計3物件となり、不動産賃貸事業の売上高は25,477千円、セグメント利益は7,370千円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,328千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,360,000 |
| 計 | 16,360,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,090,000 | 4,090,000 | 東京証券取引所 (マザーズ市場) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,090,000 | 4,090,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年10月1日 (注) | 4,049,100 | 4,090,000 | - | 326,625 | - | 365,175 |

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 40,500 | 40,500 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 40,900 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 40,500 | - |

(注) 平成25年10月1日付をもって、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社情報企画 | 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 | 400 | - | 400 | 0.97 |
| 計 | - | 400 | - | 400 | 0.97 |

(注) 1 平成25年10月1日付をもって、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2 当第1四半期会計期間において、単元未満株主の請求に基づく単元未満株式の買取りを行ったことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は40,074株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,373,642 | 1,535,331 |
| 売掛金 | 313,586 | 163,153 |
| 仕掛品 | 48,207 | 10,392 |
| 繰延税金資産 | 28,836 | 14,387 |
| 未収収益 | 4,311 | 15,214 |
| 未収消費税等 | 17,566 | - |
| その他 | 9,637 | 9,148 |
| 流動資産合計 | 1,795,788 | 1,747,628 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 722,180 | 723,143 |
| 減価償却累計額 | 44,885 | 52,441 |
| 建物(純額) | 677,294 | 670,702 |
| 構築物 | 4,205 | 4,205 |
| 減価償却累計額 | 191 | 374 |
| 構築物(純額) | 4,014 | 3,831 |
| 機械及び装置 | 75,054 | 75,054 |
| 減価償却累計額 | 6,248 | 11,976 |
| 機械及び装置(純額) | 68,806 | 63,078 |
| 工具、器具及び備品 | 57,884 | 57,664 |
| 減価償却累計額 | 51,615 | 51,918 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 6,269 | 5,745 |
| 土地 | 463,744 | 463,744 |
| 有形固定資産合計 | 1,220,129 | 1,207,102 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 15,531 | 13,905 |
| その他 | 1,116 | 1,116 |
| 無形固定資産合計 | 16,647 | 15,021 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 10,000 | 10,000 |
| 繰延税金資産 | 52,960 | 43,408 |
| 会員権 | 20,914 | 20,650 |
| 差入保証金 | 48,100 | 47,637 |
| 投資その他の資産合計 | 131,974 | 121,695 |
| 固定資産合計 | 1,368,751 | 1,343,819 |
| 資産合計 | 3,164,540 | 3,091,447 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 28,007 | 4,527 |
| 未払金 | 76,803 | 91,536 |
| 未払消費税等 | - | 21,594 |
| 未払法人税等 | 56,364 | 49,044 |
| 前受収益 | 292,903 | 160,721 |
| 賞与引当金 | 51,330 | 18,325 |
| 製品保証引当金 | 1,604 | 518 |
| 受注損失引当金 | - | 1,940 |
| その他 | 8,290 | 25,843 |
| 流動負債合計 | 515,304 | 374,052 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 201,107 | 204,999 |
| 長期前受収益 | 1,487 | - |
| その他 | 5,669 | 5,669 |
| 固定負債合計 | 208,263 | 210,668 |
| 負債合計 | 723,568 | 584,720 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 326,625 | 326,625 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 365,175 | 365,175 |
| 資本剰余金合計 | 365,175 | 365,175 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,816 | 1,816 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,802,847 | 1,868,660 |
| 利益剰余金合計 | 1,804,663 | 1,870,476 |
| 自己株式 | 55,491 | 55,550 |
| 株主資本合計 | 2,440,972 | 2,506,726 |
| 純資産合計 | 2,440,972 | 2,506,726 |
| 負債純資産合計 | 3,164,540 | 3,091,447 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 500,691 | 539,887 |
| 売上原価 | 241,054 | 223,768 |
| 売上総利益 | 259,636 | 316,118 |
| 販売費及び一般管理費 | 132,342 | 138,709 |
| 営業利益 | 127,294 | 177,409 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 163 | 152 |
| 還付加算金 | - | 276 |
| その他 | 1 | - |
| 営業外収益合計 | 164 | 428 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 1 | - |
| 営業外費用合計 | 1 | - |
| 経常利益 | 127,458 | 177,837 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 9 | 1 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 264 |
| 特別損失合計 | 9 | 265 |
| 税引前四半期純利益 | 127,448 | 177,572 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,576 | 47,256 |
| 法人税等調整額 | 20,810 | 24,001 |
| 法人税等合計 | 46,387 | 71,258 |
| 四半期純利益 | 81,060 | 106,313 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 2,891千円 | 15,735千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 40,500 | 1,000 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月21日 | 利益剰余金 |

当第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 40,500 | 1,000 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月20日 | 利益剰余金 |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | システム事業 | 不動産賃貸事業 | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 514,409 | 25,477 | 539,887 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 514,409 | 25,477 | 539,887 |
| セグメント利益 | 170,038 | 7,370 | 177,409 |

(注)各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期累計期間において、新たに不動産賃貸事業を開始したため、前第2四半期累計期間より「システム事業」及び「不動産賃貸事業」の2つの報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日) | 当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 20円2銭 | 26円25銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 81,060 | 106,313 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 81,060 | 106,313 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 4,050,000 | 4,049,987 |

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。